

第21回 新しい資本主義実現会議への意見

日本商工会議所
会頭 小林 健

3年余に及んだコロナ禍が収束に向かい、社会経済活動が正常化しつつある中、各種の政策努力と企業の積極的な挑戦により、足元では、近年にない賃金上昇が見られた。

他方、多くの中小企業では、原材料・エネルギー価格の継続的高騰による収益圧迫や深刻な人手不足が慢性化し、賃上げは防衛的な面があることも否定できない。加えて地方では、自然減と社会減による人口減少が地域産業・経済の疲弊に拍車をかけている。

持続的・構造的な成長と分配の実現に向け、生産性向上や自己変革に向けた挑戦、取引適正化、官民連携による投資拡大など、国民と企業の成長期待を高める大胆な経済財政政策の実行が求められる。

以下、本日の論点に沿って、商工会議所の基本的考え方を述べる。

[労働供給不足への対応]

- 中小企業は深刻な人手不足の状況にあり、人口減少による労働供給の不足は、地域コミュニティや社会機能の維持に役割を果たしている多くの中小企業の事業運営にも影響を与えることが懸念される。
- 地方も含む中小企業の人材確保・育成ならびに従業員のリスクリングを支えるハローワーク、公的職業訓練の抜本的機能強化と利用促進、加えて、デジタル活用を含む省力化・省人化の取組みに対する支援が重要。
- 外国人、女性、高齢者など多様な人材の活躍をより一層促すべく、外国人材から選ばれる国となるための在留資格など制度・手続きの見直し、働き方に中立的な税・社会保障制度の実現、副業・兼業人材や高齢者と中小企業とのマッチング支援等を強化すべき。

[最低賃金の引上げ方針と取引価格適正化の推進]

- 最低賃金について、毎年の引上げ額は、法定三要素（生計費・賃金・支払い能力）のデータに基づく公労使三者構成での審議会での審議・決定が基本である。
- 労使の意見を踏まえて目指すべき水準を政府方針として掲げること自体は否定しないが、経済実勢等を考慮して、適宜見直しを行うことも必要。
- 政府には、中小企業の生産性向上や労務費を含む価格転嫁の推進など、三要素のデータ改善につながる経済政策の立案・実行を期待。

- 持続的な賃上げに向けて、価格転嫁など取引適正化の商習慣化が必要。 そのためには、パートナーシップ構築宣言の更なる推進や公正取引委員会の調査など政府の監視機能の活用継続が求められる。
- 業況が厳しい赤字企業等の賃上げを進める観点から、賃上げ促進税制に繰越控除措置を創設すべき。

[国内立地・投資促進・イノベーションの促進]

- 国内立地・投資促進には、大胆な投資促進税制が必要不可欠。 諸外国の例を参考に、初期費用のみならず生産活動に応じた事業投資全体を対象とすること、思い切った控除率・控除上限を設定することに加え、幅広く多くの企業が活用できるよう、繰越控除措置を盛り込んだ新たな税制を創設すべき。
- 無形資産による競争力強化に向け、知的財産から生じる所得に優遇税率を適用する「イノベーションボックス税制」の創設が必要。 その際、中小企業の場合は、関連する所得に一定の比率を乗じる等の簡便な計算方式を導入すべき。
- 中小企業や中堅企業の協働による新事業展開や DX・GX、サプライチェーン強靱化等に資する設備投資への支援を強化すべき。

[事業承継税制の延長・拡充]

- 事業承継税制の特例措置は、地域を牽引する中核企業に活用され、地域における雇用と取引先企業を守り地域経済を支えているだけでなく、経営者の若返りを契機とした中小企業の生産性向上・付加価値拡大にも大きく貢献している。 この措置が終了することは地域経済にとって大きな損失であり、地方創生にも逆行する。
- 今年度末とされている事前計画の提出期限は少なくとも延長が不可欠。 また、特例措置の適用期限（令和9年末）の後も特例措置並みの措置を講じるべき。

[地域活性化に向けた強力な政策的後押し]

- 地方では、自然減と社会減の両方による人口減少が地域産業・経済の疲弊に拍車をかけている。
- 地域の良質な雇用の創出や企業間連携も含めたイノベーションの創出に向け、官民連携による地方投資の拡大など、地域活性化に向けた強力な政策的後押しが必要。
- 我が国の成長戦略の柱であり、地域活性化の切り札である観光について、持続可能な観光地域づくりやインバウンド回復、国内交流人口の拡大に向け、観光コンテンツの開発・高付加価値化等の推進が必要。

以上